

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 2 1 L A D Y株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,583,915	1,410,055	2,966,118
経常損失()	(千円)	147,134	70,956	317,134
四半期(当期)純損失()	(千円)	191,956	75,019	366,697
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,854	85,667	400,357
純資産額	(千円)	447,259	169,663	262,267
総資産額	(千円)	1,464,672	1,105,156	1,239,011
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	4,797.17	1,910.74	9,246.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.2	13.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,778	3,589	240,001
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,257	83,032	57,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,151	43,220	126,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	389,193	163,553	293,396

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1,646.00	882.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているとおり、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けて動き出し、企業の設備投資や個人の消費行動に改善の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念を背景とした円高・株安の進行により、今後の本格回復には依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、既存子会社における商品開発や人材育成など、グループの成長戦略に注力いたしました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、イタリアのブランドと共にこだわりの味とパッケージを追求したシューアイスや、デンマーク産のチーズを贅沢に使用したレアチーズのスイーツの開発など、「コラボレーションの強化」に努めました。また、ディスカバージャパンの取組みの一環として、徳之島の特産素材を使った受託商品を開発し、産地のお土産商品としてご好評をいただいております。ホールセール部門におきましては、営業力及び新商品販売強化により、関西のホールセール部門で前年対比120%を超える売上を上げる事ができました。同時にネット販売の強化にも注力し、夏季のシューアイス売上に貢献いたしました。直営店舗におきましては、組織のフラット化を進めましたが、震災後の客数の減少等の影響などもあり、売上利益目標に及びませんでした。

なお、第2四半期連結累計期間末の直営店舗数は、38店舗となりました。

この結果、売上高は900,998千円（前年同期比 1.6%）、営業利益1,426千円（前年同期比 70.2%）となりました。

イルムス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、3月、4月にそれぞれ新規オープンいたしました二子玉川店、越谷アウトレット店を含む直営8店舗がフル営業体制になり、新規顧客の獲得も進みました。しかしながら3月の震災による一時的な売上低下などの影響から、売上高は508,811千円（前年同期比 23.7%）となりました。売上高の減少に対し、給与の一定額削減や一部の業務見直しによる経費削減努力等を行い、営業損失32,968千円（前年同期92,958千円の営業損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の直営店舗数は8店舗、フランチャイズ店舗は8店舗となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,410,055千円（前年同期比11.0%）、営業損失69,452千円（前年同期135,481千円の営業損失）、経常損失70,956千円（前年同期147,134千円の経常損失）、四半期純損失は、75,019千円（前年同期191,956千円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ133,854千円減少し、1,105,156千円となりました。これは、流動資産が84,111千円、固定資産が49,743千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41,249千円減少し、935,493千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が8,594千円減少、固定負債において長期借入金が30,146千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ92,604千円減少し、169,663千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が75,019千円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129,843千円減少し、163,553千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,589千円の支出（前年同四半期は140,778千円の支出）となりました。主な支出は、税金等調整前四半期純損失72,149千円、法人税等の支払額9,979千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、83,032千円の支出（前年同四半期は13,257千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21,676千円、子会社株式追加取得による支出10,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、43,220千円の支出（前年同四半期は86,151千円の支出）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出24,188千円、ファイナンスリース債務の返済による支出13,751千円であります。

(4)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において売上高1,410,055千円、営業損失69,452千円を計上しておりますが、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善計画を推進した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して営業損失が66,028千円改善しております。

当社グループは、更なる改善を図るために以下の施策について全力を挙げて取り組んでおります。

ヒロタ事業におきましては、主力商品オリジナルシュークリーム・シューアイスにおける「ディスカバージャパン」の取組みを含む、コラボレーションによる新商品の開発に積極的に挑戦し、「ブランド価値の向上」を目標に「直営店強化」を図っております。また、ホールセール部門におきましても、販売先の更なる拡大を進めてまいります。

イルムス事業におきましては、「選択と集中による直営店強化」「商品構成の見直し」を強化し、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピート率の向上に努めております。また、今後はネット販売にも注力し、その他販売方法を模索しつつ売上拡大努力を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		43,947		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.13
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	427	0.97
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区西区鳥見町2-130	375	0.85
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
須賀工業株式会社	東京都台東区上野5-18-10	300	0.68
原田 豊	兵庫県西宮市	226	0.51
計		27,090	61.64

(注) 自己株式4,685株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.66%を占める第2位の大株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,685		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,262	39,262	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		39,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,685		4,685	10.66
計		4,685		4,685	10.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,396	213,553
売掛金	180,851	173,000
商品及び製品	140,025	136,032
仕掛品	1,431	1,567
原材料及び貯蔵品	23,097	28,038
その他	19,524	21,882
貸倒引当金	1,900	1,760
流動資産合計	656,427	572,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	208,490	202,658
土地	79,937	79,937
その他	118,479	104,553
有形固定資産合計	406,907	387,149
無形固定資産		
のれん	-	3,063
その他	37,718	21,960
無形固定資産合計	37,718	25,023
投資その他の資産		
投資有価証券	37,788	32,754
その他	105,419	92,413
貸倒引当金	5,250	4,500
投資その他の資産合計	137,957	120,668
固定資産合計	582,583	532,840
資産合計	1,239,011	1,105,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,299	156,704
短期借入金	51,600	47,921
1年内返済予定の長期借入金	45,902	51,860
未払法人税等	13,687	9,597
未払金	278,993	282,918
未払費用	77,005	78,703
資産除去債務	1,137	-
その他	57,091	62,181
流動負債合計	690,715	689,887
固定負債		
長期借入金	61,027	30,881
長期未払金	114,676	109,907
資産除去債務	19,834	26,855
その他	90,489	77,962
固定負債合計	286,027	245,605
負債合計	976,743	935,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	268,658	343,677
自己株式	102,420	102,420
株主資本合計	222,308	147,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	3,476
その他の包括利益累計額合計	757	3,476
少数株主持分	39,201	25,849
純資産合計	262,267	169,663
負債純資産合計	1,239,011	1,105,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,583,915	1,410,055
売上原価	826,620	687,636
売上総利益	757,295	722,419
販売費及び一般管理費	1 892,776	1 791,871
営業損失()	135,481	69,452
営業外収益		
受取利息	166	9
受取配当金	700	595
負ののれん償却額	781	781
貸倒引当金戻入額	-	890
その他	1,732	296
営業外収益合計	3,380	2,572
営業外費用		
支払利息	7,570	4,024
株式交付費	6,944	-
その他	518	51
営業外費用合計	15,033	4,075
経常損失()	147,134	70,956
特別利益		
投資有価証券売却益	9,985	-
固定資産売却益	-	257
その他	2,872	-
特別利益合計	12,857	257
特別損失		
災害による損失	-	769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,821	-
店舗閉鎖損失	1,063	-
固定資産除却損	-	491
その他	3,956	189
特別損失合計	72,841	1,451
税金等調整前四半期純損失()	207,118	72,149
法人税、住民税及び事業税	6,631	6,644
法人税等調整額	1,960	2,639
法人税等合計	8,591	9,283
少数株主損益調整前四半期純損失()	215,710	81,433
少数株主損失()	23,753	6,414
四半期純損失()	191,956	75,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	215,710	81,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	144	4,233
その他の包括利益合計	144	4,233
四半期包括利益	215,854	85,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,100	79,253
少数株主に係る四半期包括利益	23,753	6,414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	207,118	72,149
減価償却費	57,029	51,362
差入保証金償却額	4,520	7,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,821	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	710	890
受取利息及び受取配当金	866	604
支払利息	7,570	4,024
固定資産売却損益(は益)	-	257
固定資産除却損	-	491
投資有価証券売却損益(は益)	9,985	189
店舗閉鎖損失	1,063	-
災害損失	-	769
負ののれん償却額	781	781
売上債権の増減額(は増加)	51,719	7,850
たな卸資産の増減額(は増加)	72,238	1,853
仕入債務の増減額(は減少)	128,406	8,594
未払金の増減額(は減少)	32,454	18,692
未払費用の増減額(は減少)	796	1,698
長期未払金の増減額(は減少)	371	4,769
未払消費税等の増減額(は減少)	8,198	5,931
その他	11,055	1,433
小計	121,642	9,793
利息及び配当金の受取額	866	604
利息の支払額	7,538	4,007
法人税等の支払額	12,464	9,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,778	3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	21,381	21,676
有形固定資産の売却による収入	12,743	285
無形固定資産の取得による支出	217	-
投資有価証券の売却による収入	13,475	560
投資有価証券の取得による支出	-	500
子会社株式の取得による支出	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	16,288	2,079
敷金及び保証金の回収による収入	24,935	377
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,257	83,032

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	3,679
長期借入金の返済による支出	20,340	24,188
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,810	13,751
割賦債務の返済による支出	12,910	1,602
自己株式の取得による支出	18,146	-
その他	6,944	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,151	43,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,672	129,843
現金及び現金同等物の期首残高	602,866	293,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 389,193	1 163,553

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与	282,862千円	254,610千円
賞与引当金繰入額	4,824千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	389,193千円	213,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	50,000千円
現金及び現金同等物	389,193千円	163,553千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	916,028	667,061	1,583,089	826	1,583,915		1,583,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	916,028	667,061	1,583,089	826	1,583,915		1,583,915
セグメント利益又は損失 ()	4,779	92,958	88,178	826	87,352	48,129	135,481

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 48,129千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	900,998	508,811	1,409,810	245	1,410,055		1,410,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	900,998	508,811	1,409,810	245	1,410,055		1,410,055
セグメント利益又は損失 ()	1,426	32,968	31,542	245	31,297	38,155	69,452

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 38,155千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「イルムス事業」において、当社の子会社である株式会社イルムスジャパンの株式を平成23年8月10日付けで追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において3,063千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	4,797円17銭	1,910円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	191,956	75,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	191,956	75,019
普通株式の期中平均株式数(株)	40,015	39,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。